

# 第121期報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



## 目次

ご	あ	い	さ	つ	1															
連	結	貸	借	対	照	表	4													
連	結	損	益	計	算	書	4													
連	結	キャ	ッ	シュ	・	フ	ロ	ー	計	算	書	5								
第	1	2	1	回	定	時	株	主	総	会	招	集	ご	通	知	添	付	書	類	6
営	業	報	告	書	7															
貸	借	対	照	表	10															
損	益	計	算	書	11															
利	益	処	分	案	12															
会	計	監	査	人	の	監	査	報	告	書	謄	本	13							
監	査	役	会	の	監	査	報	告	書	謄	本	13								

株式会社

ノリタケカンパニーリミテド

## ご あ い さ つ

株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、日頃より株式会社ノリタケカンパニーリミテドをご支援いただきまして、誠にありがとうございます。

さて、当社の第121期決算のご報告に先立ちまして、ノリタケグループの平成13年度の業績につきご報告いたします。

ノリタケグループは、本年度より第5次中期3カ年計画をスタートさせ、その課題であるスピード経営の推進、収益力・成長力の強化、コーポレート・アイデンティティの確立にグループ全体で取り組んでまいりました。

工業機材事業につきましては、顧客の購買先集約方針に積極的に対応し、メインサプライヤーの地位確保に注力するとともに、TPM（トータル・プロダクティブ・マネジメント）を推進し、コストの削減に努めてまいりました。

食器事業につきましては、国内販売組織を株式会社ノリタケテーブルウェアに、国内陶磁器製造を日本陶器株式会社に、更に食器関連商品の製造を株式会社ノリタケコーディネイトウェアにそれぞれ集約し、製造・販売にわたる効率化を図りました。

電子事業につきましては、製造グループ各社間の技術・設計・購買・品質保証などを整理・統合し、蛍光表示管・厚膜回路印刷基板の製造の一元化を推進する体制を整えました。

セラミック・マテリアル事業につきましては、グループ各社において新商品・新技術の開発に努めるとともに、海外への積極的な販売活動を行ってまいりました。

環境エンジニアリング事業につきましては、ノリタケグループの環境事業の中核組織として、廃却砥石のリサイクルやバルブモールドをはじめとした資源リサイクル事業の拡大を図るなど、あらゆる方面から環境ビジネスに取り組んでまいりました。

更に研究開発につきましても、企業成長の原動力と位置付け、開発速度を上げるため外部の研究機関や他企業との提携などあらゆる機会を捉えて、積極的な研究開発活動を継続してまいりました。

また、株主の皆様の日頃のご支援に対する感謝のお礼といたしまして株主優待制度を新設いたしました。



代表取締役  
社長 岩崎 隆

## 部門別営業概況

### 当期の業績

ノリタケグループの平成13年度の連結売上高は、1,181億8千5百万円（前期比6.2%減少）、経常利益は29億7百万円（前期比64.3%減少）、当期純利益は12億9千6百万円（前期比48.3%減少）となり、遺憾ながら売上高、経常利益及び当期純利益ともに前期を下回る結果となりました。

### 事業持株会社体制への移行

株式会社ノリタケカンパニーリミテドは、平成14年4月1日付でその主たる事業である研削砥石の製造・販売部門を株式会社ノリタケボンデッドアブレーションとして分離・独立させました。これによりノリタケグループの第5次中期3ヵ年計画の構想である一業一社の事業持株会社体制への移行をほぼ完了いたしました。従って、株式会社ノリタケカンパニーリミテドは、コーポレートブランドの維持・高揚とグループの全体戦略を図る経営管理部門と研究開発部門に特化した事業持株会社となります。ノリタケグループは、この体制のもと、責任体制の明確化、強いリーダーシップを持つ人材の育成、収益管理の徹底、フレキシビリティを持った組織の確立、特徴のある商品の開発とそのスピードアップを推進してまいります。

なお、これに合わせてノリタケグループの一体感を高めるとともに、その自覚と品位を保持することを目的として、従来の社章に代えて新たにノリタケグループ社章を制定いたしました。



新ノリタケグループ社章

株主の皆様には、このようなノリタケグループの取り組みに対しご理解をいただきますとともに、今後とも多大なご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 工業機材事業

#### 1.平成13年度の営業概況

国内市場におきましては、新商品の投入や積極的な販売活動を展開してまいりましたが、情報技術（IT）産業市場の需要の低迷や鉄鋼業界の在庫調整の影響を受け、主力商品の研削砥石、ダイヤモンド工具、研磨布紙の売上げはいずれも減少いたしました。また、北米市場、アジア市場ともに景気後退の影響を受け売上げは低迷いたしました。この結果、工業機材事業の当年度連結売上高は420億7千2百万円（前期比14.0%減少）となりました。

#### 2.今後の方針

研削砥石を製造販売する株式会社ノリタケボンデッドアブレーション（平成14年4月設立）、ダイヤモンド工具を製造販売する株式会社ノリタケスーパーアブレーション（旧ノリタケダイヤ株式会社）、研磨布紙を製造販売する株式会社ノリタケコーテッドアブレーションの3社を中心に、営業の効率化及び生産性の向上、商品開発のスピードアップを図るとともに、事業運営の責任を明確にし、主体的かつ迅速な経営判断及び意思決定を促進することにより、事業の発展を図ってまいります。



ナノフィッシャーV

### 食器事業

#### 1.平成13年度の営業概況

主力の北米市場におきましては、百貨店向け及びアウトレットの売上げが低迷したことに加え、航空用食器も同時多発テロの影響により減少いたしました。一方、国内市場におきましては、昨年10月に「ノリタケの森」内にオープンいたしました「ノリタケスクエア名古屋」での小売販売は順調に推移いたしましたものの、一般家庭用食器、ギフト用食器の売上げは減少いたしました。また、業務用食器につきましては、病院給食市場への新規参入は果たしましたが、ホテル・レストラン向けの売上げは引き続き低迷いたしました。この結果、食器事業の当年度連結売上高は268億8千1百万円（前期比10.8%減少）となりました。

## 2.今後の方針

組織の集約による経営効率の向上を目的とした新体制により、今後は市場規模に見合った事業体制での利益の確保に努めるべく、国内外の陶磁器製造グループ各社における生産素材の規格統一を進め、一層のコストダウンを図ってまいります。また、価格競争力のある商品を市場に投入することにより販売面での活性化を図り、ノリタケブランドの維持高揚に努めてまいります。



ノリタケポーンチャイナ  
Rochele Gold

## 電子事業

### 1.平成13年度の営業概況

駆動用集積回路を内蔵した蛍光表示管は、北米市場及び欧州市場では、積極的な販売施策をとったものの、主要顧客の生産調整・在庫調整の影響を受け売上げは減少いたしました。一方、国内市場におきましては、車載純正市場向けの需要は堅調に推移いたしましたものの、カーオーディオ向けの需要が低迷いたしましたので、売上げは大幅に減少いたしました。また、厚膜回路印刷基板の車載用商品は堅調に推移いたしました。電子事業の当年度連結売上高は、167億8千4百万円（前期比16.8%減少）となりました。



産業用モジュール  
GU25664D-300

### 2.今後の方針

蛍光表示管におきましては、通信・医療・計量計測機器関連市場に新商品を重点的に投入するとともに、駆動用集積回路を内蔵した蛍光表示管や産業用モジュールなどの高付加価値商品を積極的に展開してまいります。また、厚膜回路印刷基板につきましては、車載用商品のシェアアップを図るとともに、今まで蓄積した技術・ノウハウを応用した新商品を市場に投入してまいります。

## セラミック・マテリアル事業

### 1.平成13年度の営業概況

デンタル関連商品は海外への拡販と新商品の投入により

順調に推移いたしました。一方、電子材料である電子用ペーパの売上げは、IT産業市場の低迷により大きく減少いたしました。また、セラミック・マテリアル事業の当年度連結売上高は共立マテリアル株式会社の売上高（115億3千4百万円）が加わりましたので、201億7千4百万円（前期比44.0%増加）となりました。



シェードガイド

### 2.今後の方針

変化の激しいIT産業市場に柔軟に対応するため、製販一体となったグループ会社の特徴を生かし、新技術・新商品の開発スピードを上げるとともに、電子材料やデンタル関連商品の海外市場での拡販を図ってまいります。

## 環境エンジニアリング事業

### 1.平成13年度の営業概況

遠赤外線セラミックヒーターと高効率焼成炉の売上げは、PDP用・電子部品用などの新市場の開拓とアジア市場への販売に注力した結果、堅調に推移いたしました。一方、IT産業市場の設備投資減退の影響を受け、スタティックミキサー応用装置及び濾過装置の売上げは減少いたしました。この結果、環境エンジニアリング事業の当年度連結売上高は、122億7千1百万円（前期比3.9%減少）となりました。



超硬丸鋸切断機  
シンカットマスター

### 2.今後の方針

スタティックミキサー応用装置及び濾過装置につきましては、重要顧客の需要を掘り起こすとともに、新商品・新用途開発に注力いたします。また、遠赤外線セラミックヒーターと高効率焼成炉は、今後成長が期待できる新規分野への商品の投入と中国を中心とした海外への拡販を図ってまいります。更に、資源リサイクルと環境保全に貢献する下水道管の新製品「Eパイプ」をはじめとしたリサイクル事業の拡大に取り組んでまいります。

# 連結貸借対照表

[平成14年3月31日現在]

# 連結損益計算書

[自平成13年4月1日  
至平成14年3月31日]

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	70,418	<b>流動負債</b>	47,709
現金及び預金	12,522	支払手形及び買掛金	15,730
受取手形及び売掛金	31,212	短期借入金	24,792
たな卸資産	20,881	1年内返済長期借入金	271
繰延税金資産	2,493	未払法人税等	358
その他	3,612	未払費用	1,484
貸倒引当金	303	賞与引当金	1,576
		その他	3,495
		<b>固定負債</b>	18,444
<b>固定資産</b>	66,964	長期借入金	5,796
有形固定資産	40,409	繰延税金負債	2,648
建物及び構築物	14,192	退職給付引当金	6,894
機械装置及び運搬具	7,828	役員退職慰労引当金	1,184
土地	15,110	連結調整勘定	1,605
建設仮勘定	371	その他	315
その他	2,906	<b>負債合計</b>	66,154
無形固定資産	187	<b>少数株主持分</b>	6,076
投資その他の資産	26,367	<b>資本の部</b>	
投資有価証券	23,195		百万円
繰延税金資産	1,339	<b>資本金</b>	15,632
その他	2,203	<b>資本準備金</b>	18,810
貸倒引当金	372	<b>連結剰余金</b>	29,932
<b>合計</b>	137,382	その他有価証券評価差額金	4,216
		<b>為替換算調整勘定</b>	3,412
		<b>自己株式</b>	15
		子会社の保有する親会社株式	11
		<b>資本合計</b>	65,151
		負債・少数株主持分及び資本合計	137,382

	百万円
<b>売上高</b>	118,185
<b>売上原価</b>	83,643
<b>売上総利益</b>	34,541
<b>販売費及び一般管理費</b>	32,182
<b>営業利益</b>	2,358
<b>営業外収益</b>	1,224
受取利息	90
受取配当金	209
受取賃料	179
連結調整勘定償却額	334
持分法による投資利益	18
その他	391
<b>営業外費用</b>	675
支払利息	429
その他	245
<b>経常利益</b>	2,907
<b>特別利益</b>	2,676
固定資産売却益	331
投資有価証券売却益	1,370
給付率引き下げに伴う退職給付債務戻入益	678
退職給付信託設定益	244
その他	51
<b>特別損失</b>	2,454
固定資産処分損	1,558
投資有価証券評価損	288
特別退職金	227
その他	380
<b>税金等調整前当期純利益</b>	3,128
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	2,118
<b>法人税等調整額</b>	383
<b>法人税等計</b>	1,735
<b>少数株主利益</b>	96
<b>当期純利益</b>	1,296

連結キャッシュ・フロー計算書 [ 自平成13年4月1日  
至平成14年3月31日 ]

	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1.税金等調整前当期純利益	3,128
2.減価償却費	3,771
3.貸倒引当金の増減	128
4.退職給付引当金の増減	812
5.役員退職慰労引当金の増減	75
6.受取利息及び配当金	300
7.支払利息	429
8.連結調整勘定償却額	334
9.有価証券及び投資有価証券売却損益	1,365
10.有価証券及び投資有価証券評価損	288
11.有形及び無形固定資産除売却損益	1,002
12.売上債権の増減	8,707
13.たな卸資産の増減	3,413
14.仕入債務の増減	8,760
15.たな卸資産処分損	128
16.その他	986
<b>小計</b>	<b>8,258</b>
17.利息及び配当金の受取額	303
18.利息の支払額	456
19.法人税等の支払額	5,639
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,465</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1.有形及び無形固定資産の取得による支出	4,076
2.有形及び無形固定資産の売却による収入	1,012
3.投資有価証券の取得による支出	2,671
4.投資有価証券の売却による収入	2,591
5.貸付金の回収による収入	6
6.連結子会社の株式の追加取得による支出	168
7.新規連結子会社の株式取得に伴う収入	2,703
8.その他	17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>618</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1.短期借入金の純減少額	1,500
2.長期借入金の借入による収入	2,325
3.長期借入金の返済による支出	2,204
4.配当金の支払額	1,425
5.その他	102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,909</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>116</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>945</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>12,477</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>100</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>11,632</b>

(ご参考)

1) 連結営業成績及び財産の状況の推移

(単位 百万円)

決算期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
売上高	126,468	123,851	118,720	125,977	118,185
経常利益	4,870	2,724	4,588	8,139	2,907
当期純利益	3,074	206	2,268	2,506	1,296
1株当たり当期純利益	19円10銭	1円28銭	14円10銭	15円82銭	8円19銭
純資産額	66,107	63,759	63,519	60,188	65,151
総資産額	131,760	129,420	126,415	125,578	137,382
従業員数	-	-	7,210名	6,764名	6,538名

2) 単体営業成績及び財産の状況の推移

(単位 百万円)

決算期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
売上高	103,440	96,514	91,463	97,147	78,193
経常利益	4,426	3,305	2,822	3,903	1,390
当期純利益	2,200	1,923	1,700	1,926	803
1株当たり当期純利益	13円67銭	11円95銭	10円57銭	12円16銭	5円07銭
純資産額	62,893	63,337	62,968	63,440	67,067
総資産額	92,886	93,864	100,735	104,747	106,588
従業員数	1,922名	1,830名	1,753名	1,609名	1,514名

3) 連結売上高及び連結経常利益の推移 (単位 百万円)



( 第 1 2 1 回 定時株主総会招集ご通知添付書類 )



# 営業報告書 [ 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 ]

エンジニアリング部門全体の売上高は122億6千6百万円、前期比3.6%の減少となりました。

## 1. 営業の概況

### 1) 営業の経過及び成果

当期の総売上高は781億9千3百万円（前期比19.5%減少）、経常利益は13億9千万円（前期比64.4%減少）、当期利益は8億3百万円（前期比58.3%減少）となり、遺憾ながら売上高・利益ともに前期を下回る結果となりました。

#### （工業機材部門）

研削砥石、ダイヤモンド工具及び研磨布紙の売上は、引き続きIT産業等の低迷の影響を受け減少いたしましたので、工業機材部門全体の売上高は282億9千1百万円、前期比15.6%の減少となりました。

#### （食器部門）

北米市場への売上は、同時多発テロの影響を受け減少いたしました。また、国内市場への売上も依然として低迷したことに加え、当期よりホテル・レストランへの販売を株式会社ノリタケテーブルウェアに移管したこともあり、食器部門全体の売上高は153億9千4百万円、前期比19.1%の減少となりました。

#### （電子部門）

厚膜回路印刷基板の売上は堅調に推移したものの、主力の蛍光表示管の売上が減少いたしましたので、電子部門全体の売上高は141億9百万円、前期比23.8%の減少となりました。

#### （セラミック・マテリアル部門）

電子用ペースト関連商品の売上が低迷いたしましたので、セラミック・マテリアル部門全体の売上高は81億3千2百万円、前期比39.1%の大幅な減少となりました。

#### （環境エンジニアリング部門）

IT市場における設備投資減退の影響を受け、環境

### 【設備投資の状況】

当期において実施した設備投資は55億6千5百万円であり、その主なものは、研削砥石及び電子部品の生産設備並びに「ノリタケの森」の開設にかかわるものであります。

### 【資金調達の状況】

当期において増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

## 2) 営業成績及び財産の状況の推移

（単位 百万円）

区 分	第118期 平成 10.4.1 11.3.31	第119期 平成 11.4.1 12.3.31	第120期 平成 12.4.1 13.3.31	第121期 平成 13.4.1 14.3.31
売上高 売上高に占める 輸出割合	96,514 (27%)	91,463 (24%)	97,147 (25%)	78,193 (25%)
経常利益	3,305	2,822	3,903	1,390
当期利益	1,923	1,700	1,926	803
1株当たりの 当期利益	11円95銭	10円57銭	12円16銭	5円07銭
純資産	63,337	62,968	63,440	67,067
総資産	93,864	100,735	104,747	106,588

（注）1株当たりの当期利益は、期中平均株式数（第121期は自己株式控除後）に基づいて算出しております。

## 3) 当社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、当社といたしましては、ノリタケグループ全体の製造・販売をはじめ、すべての面において徹底した合理化・効率化を進めるとともに、積極的な研究開発活動に努め、業績の向上に向けて努力してまいります所存でございます。

## 2. 会社の概況 (平成14年3月31日現在)

### 1) 主要な事業内容

部門別の主な製品・売上状況は、次のとおりであります。

部門	主な製品	売上金額	売上割合
工業機械	研削砥石、超砥粒砥石（V-CBN砥石、ダイヤモンド工具、電着工具、ドレッサ等）、研磨工具（研磨布紙、研磨プレート等）、関連商品（研削油、パレル等）	28,291	36.2
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等	15,394	19.7
電子	蛍光表示管及び同モジュール、厚膜回路印刷基板、電子用セラミックス部品等	14,109	18.0
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、ファインセラミックス、セラミック資材（石膏、耐火物、水金、転写紙等）、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等	8,132	10.4
環境エンジニアリング	スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、遠赤外線セラミックヒーター及び応用装置、高能率焼成炉、パルプモールド製品・型・製造装置、下水道用セラミックパイプ等	12,266	15.7
総計		78,193	100

### 2) 主要な営業所及び工場

本社 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号

名称	所在地	名称	所在地
東京本部	東京都港区	東部支社	神奈川県藤沢市
ビトファイド砥石工場	名古屋市	中部支社	名古屋市
レジノイド砥石工場	愛知県津島市	西部支社	大阪府摂津市
三好事業所	愛知県西加茂郡三好町		

(注) 平成14年4月1日付で株式会社ノリタケボンデッドアブレーションにビトファイド砥石工場、レジノイド砥石工場の業務を移管いたしました。また、株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーション(旧ノリタケダイヤ株式会社)に東部支社、中部支社、西部支社の業務を移管いたしました。

### 3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	397,500,000株
発行済株式の総数	158,428,497株
株主数	14,910名

## 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
明治生命保険相互会社	12,329	7.78	-	-
第一生命保険相互会社	11,700	7.39	-	-
日本生命保険相互会社	11,407	7.20	-	-
株式会社UFJ銀行	7,921	5.00	-	-
株式会社東京三菱銀行	7,636	4.82	-	-
三菱信託銀行株式会社	7,524	4.75	-	-
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	5,462	3.45	-	-
東京海上火災保険株式会社	4,305	2.72	157	0.01
株式会社大和銀行	2,655	1.68	-	-
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	2,640	1.67	-	-

(注) 1.当社は株式会社東京三菱銀行、三菱信託銀行株式会社の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャルグループの普通株式14,972株(持株比率0.26%(当社が信託契約上議決権行使の指図権を留保している「三菱信託銀行株式会社退職給付信託口」名義を含む))を所有しております。なお、持株比率については、同社発行の議決権のない優先株式を除いて算出してあります。  
2.当社は株式会社UFJ銀行の完全親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式5,402株(持株比率0.11%(当社が信託契約上議決権行使の指図権を留保している「UFJ信託銀行株式会社退職給付信託口」名義を含む))を所有しております。なお、持株比率については、同社発行の議決権のない優先株式を除いて算出してあります。  
3.東京海上火災保険株式会社は、自動火災海上保険株式会社と共同して株式移転により平成14年4月2日付で完全親会社である株式会社ミレアホールディングスを設立しております。この株式移転の結果、当社は4月2日付で株式会社ミレアホールディングスの普通株式157株(持株比率0.01%)を所有しております。  
4.当社は株式会社大和銀行の完全親会社である株式会社大和銀ホールディングスの普通株式300千株(持株比率0.01%)を所有しております。なお、持株比率については、同社発行の議決権のない優先株式を除いて算出してあります。

### 4) 自己株式の取得、処分及び保有

取得株式	
単元未満株式の買取りによる取得	
普通株式	54,206株
取得価額の総額	31,166,559円
処分株式	
普通株式	25,000株
処分価額の総額	16,081,600円
決算期における保有株式	
普通株式	29,936株

### 5) 従業員の状況

在籍従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,514名	減 95名	41.8才	20年4月

(注) 在籍従業員数のうち、グループ会社への出向者は675名であります。

## 6) 企業結合の状況

### 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 持株比率 %	主要な事業内容
Noritake Co., Inc.	30,000千米ドル	100	当社製品の米国販売会社
ノリタケダイヤ株式会社	300百万円	100	ダイヤモンド工具の製造会社
株式会社 ノリタケコーテッド アプリケーション	450百万円	100	研磨布紙の製造会社
株式会社 ゼンノリタケ	205百万円	100	工業機材製品の販売会社
株式会社 ノリタケブルーエフ	350百万円	100	食器の販売会社
日本陶器株式会社	420百万円	100	食器の製造会社
伊勢電子工業株式会社	400百万円	99.48	電子部品の製造会社
ノリタケ機材株式会社	100百万円	100	電子材料等の製造会社
共立マテリアル株式会社	2,387百万円	50.80	セラミック原料・電子 部材の製造販売会社
株式会社 ノリタケマシン エンジニアリング	200百万円	100	化工装置、濾過装置、研 削機械、乾燥炉、焼成炉、 バルブモールド製品・ 型・製造装置の製造会社

(注) 1.平成14年4月1日付でノリタケダイヤ株式会社は株式会社ノリタケスーパーアプリケーションに、伊勢電子工業株式会社はノリタケ伊勢電子株式会社それぞれ社名を変更いたしました。  
2.当社は、平成13年7月11日及び同年12月20日に共立マテリアル株式会社株式を合計1,635千株取得いたしました。この株式取得により同社は当社の子会社となりました。

### 企業結合の成果

上記の重要な子会社を含む連結対象子会社は45社であり、持分法適用会社は3社であります。当期の連結売上高は1,181億8千5百万円（前期比6.2%減少）、連結当期純利益は12億9千6百万円（前期比48.3%減少）となりました。

## 7) 主要な借入先

借入先	借入額		
	借入額 百万円	借入先が有する当社の株式 千株	%
株式会社 東京三菱銀行	7,305	7,636	4.82
株式会社 U F J 銀行	6,405	7,921	5.00

(注) 当社は、平成14年3月31日現在、株式会社東京三菱銀行とともに株式会社三菱東京フィナンシャルグループの完全子会社である三菱信託銀行株式会社から1,600百万円を借入れております。また、同社が保有する当社の株式は同日現在で7,524千株、その持株比率は4.75%であります。

## 8) 取締役及び監査役

地位	担当または主な職業	氏名
代表取締役 会長		日野 哲也
代表取締役 社長		岩崎 隆
取締役 副社長	社長補佐 管理部門統括、社長室担当、広 報室担当、秘書部担当、経営企 画室長	清水 健次郎
専務取締役	営業統括、東京本部長	川村 正
専務取締役	海外事業統括、工業機材事業本部長	赤羽 昇
専務取締役	生産・技術・開発統括 研究開発センター担当、生産技 術センター担当	加藤 一夫
常務取締役	食器事業本部長	河野 義行
常務取締役	工業機材事業本部生産本部長、営業本部長	杉山 公一
常務取締役	セラミック・マテリアル事業本部長 環境エンジニアリング事業本部長 環境エンジニアリング事業本部営業本部長	川口 弘
常務取締役	電子事業本部長	海川 辰男
取締役	共立マテリアル株式会社取締役副社長	宮武 一伸
取締役	工業機材事業本部付米国駐在	酒井 安昭
取締役	総務部担当、人事部担当	伊藤 泰
取締役	食器事業本部営業本部長	内田 浩介
取締役	Noritake Co., Inc. (米国) 取締役社長	土森 道雄
取締役	食器事業本部生産・技術本部長	山田 陽一
取締役	電子事業本部営業本部長	鈴木 洋一
取締役	工業機材事業本部技術本部長	佐藤 充宏
取締役	財務部長	種村 均
常勤監査役		磯部 匡克
常勤監査役		妹尾 俊男
監査役		浦部 準

(注) 1. 監査役のうち、浦部 準氏は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 貸借対照表

[平成14年3月31日現在]

### 2. 当該営業年度中の取締役の異動

#### (1) 昇格

平成13年2月23日開催の取締役会において、海川辰男氏は常務取締役に選任され、平成13年4月1日付にて就任いたしました。

#### (2) 退任

取締役 竹本眞次氏は、平成13年5月9日逝去いたしました。  
取締役 稲田紀雄氏は、平成13年6月28日開催の第120回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

### 3. 決算期後の取締役の異動

#### (1) 昇格

平成14年2月22日開催の取締役会において、赤羽 昇氏は取締役副社長に選任され、平成14年4月1日付にて就任いたしました。

#### 4. 平成14年4月1日付で取締役の担当が次のとおり異動いたしました。

氏 名	新 担 当
赤 羽 昇	社長補佐 営業統括、海外事業統括、工業機材事業本部所管、 東京本部長
川 村 正	「ノリタケの森」担当
加 藤 一 夫	生産・技術統括、開発統括、開発・技術本部長
河 野 義 行	食器事業担当
杉 山 公 一	工業機材事業本部長
海 川 辰 男	食器事業本部長、電子事業本部所管
内 田 浩 介	株式会社ノリタケテーブルウェア 取締役社長
山 田 陽 一	日本陶器株式会社 取締役社長
鈴 木 洋 一	電子事業本部長、電子事業本部営業本部長
佐 藤 充 宏	開発・技術本部 生産技術センター担当、研究開発センター担当、戦略開発センター長

### 9) 会計監査人

名称 中央青山監査法人  
事務所 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号  
大名古屋ビル

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	42,433	<b>流動負債</b>	31,532
現金及び預金	7,652	支払手形	1,429
受取手形	5,049	買掛金	6,005
売掛金	13,744	短期借入金	20,776
商 品	2,185	未払金	1,694
原料材料	530	未払法人税等	19
仕掛品	297	未払費用	482
繰延税金資産	1,260	賞与引当金	437
短期貸付金	9,466	その他の流動負債	685
その他の流動資産	3,520	<b>固定負債</b>	7,989
貸倒引当金	1,273	長期借入金	3,600
<b>固定資産</b>	64,155	繰延税金負債	1,743
有形固定資産	17,441	退職給付引当金	1,862
建物	6,734	役員退職慰労引当金	784
窯	320	<b>負債合計</b>	39,521
機械及び装置	2,882	<b>資本の部</b>	
車輛及び運搬具	41	<b>資本金</b>	15,632
工具器具備品	1,211	<b>資本準備金</b>	22,290
土地	5,926	資本準備金	18,810
建設仮勘定	324	利益準備金	3,479
無形固定資産	64	<b>剰余金</b>	24,863
ソフトウェア	22	任意積立金	23,574
電話加入権	41	別途準備金	23,500
投資等	46,649	固定資産圧縮積立金	74
投資有価証券	20,648	当期末処分利益	1,288
子会社株式及び出資	20,679	(うち、当期利益)	( 803 )
出資金及び長期貸付金	4,452	<b>評価差額金</b>	4,297
その他の投資	1,274	その他有価証券評価差額金	4,297
貸倒引当金	405	<b>自己株式</b>	15
<b>合 計</b>	106,588	<b>資本合計</b>	67,067
		<b>合 計</b>	106,588

# 損益計算書

[ 自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日 ]

		百万円	百万円
経常損益の部	営業収益		78,193
	売上高	78,193	
	営業費用		77,757
	売上原価	64,522	
	販売費及び一般管理費	13,234	
	営業利益		436
	営業外収益		1,764
	受取利息及び配当金	904	
	雑収益	859	
	営業外費用		811
支払利息	160		
雑損失	651		
経常利益			1,390
特別損益の部	特別利益		2,868
	貸倒引当金戻入益	11	
	固定資産売却益	193	
	投資有価証券売却益	1,368	
	給付率引き下げに伴う退職給付債務戻入益	678	
	退職給付信託設定益	244	
	子会社清算益	372	
	特別損失		3,383
	固定資産処分損	225	
	子会社投融資損	2,991	
その他	166		
税引前当期利益			875
法人税、住民税及び事業税		855	
法人税等調整額		783	72
当期利益			803
前期繰越利益			1,198
中間配当額			712
当期末処分利益			1,288

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

先入先出法による原価法

有形固定資産は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

- 時価のないもの  
(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
(3) 固定資産の減価償却の方法

- (4) 引当金の計上の方法

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、定額法（期間10年）により発生翌期から費用処理しており、過去勤務債務は発生時に一括処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- (5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

- (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔追加情報〕

- (1) 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、当期より、移動平均法による原価法から期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

- (2) 自己株式

前期において流動資産に掲載していた自己株式は、計算書類規則の改正により、当期より資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

## 利益処分案

### 2. 貸借対照表関係

- (1) 子会社に対する金銭債権・金銭債務
- |         |         |           |  |  |
|---------|---------|-----------|--|--|
| 金 銭 債 権 | 短期金銭債権  | 12,145百万円 |  |  |
|         | 長期金銭債権  | 4,521百万円  |  |  |
| 金 銭 債 務 | 短期金銭債務  | 8,591百万円  |  |  |
|         | 減価償却累計額 | 27,156百万円 |  |  |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA機器及び営業用車輛等の一部についてリース契約により使用しております。
- (4) 重要な外貨建資産
- |             |                                     |  |  |  |
|-------------|-------------------------------------|--|--|--|
| 売 掛 金       | 819百万円( 5,363千米ドルその他の外貨)            |  |  |  |
| 投資有価証券      | 148百万円( 38,970千タイ・パーツ)              |  |  |  |
| 子 会 社 株 式   | 10,411百万円( 38,417千米ドルその他の外貨)        |  |  |  |
| 子 会 社 出 資 金 | 522百万円( 3,200千オーストラリア・ドル<br>その他の外貨) |  |  |  |
| 長 期 貸 付 金   | 84百万円( 31,704千フィリピン・ペソ)             |  |  |  |

### (5) 退職給付債務等

当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	19,901百万円			
年金資産(時価)	10,741百万円			
未認識数理計算上の差異	8,088百万円			

当期末における退職給付引当金残高及びそれと相殺表示されている退職給付信託における年金資産はそれぞれ以下のとおりであります。

退職一時金 厚生年金基金 閉鎖適格年金 合 計

退職給付引当金	4,202百万円	5,530百万円	10百万円	9,743百万円
---------	----------	----------	-------	----------

(退職給付信託の年金資産控除前)

退職給付信託の年金資産	2,350百万円	6,321百万円	百万円	8,671百万円
-------------	----------	----------	-----	----------

控除後退職給付引当金	1,851百万円	百万円	10百万円	1,862百万円
------------	----------	-----	-------	----------

前 払 年 金 費 用	百万円	790百万円	百万円	790百万円
-------------	-----	--------	-----	--------

- (6) 手形信託譲渡高 1,650百万円
- (7) 輸出手形割引高 88百万円
- (8) 売掛債権譲渡高 4,000百万円
- (9) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 4,297百万円

### 3. 損益計算書関係

子会社との取引高

売 上 高	24,056百万円			
仕 入 高	50,782百万円			
営業取引以外の取引高	1,899百万円			

### 4. 1株当たりの当期利益

5円07銭

(期中平均株式数から自己株式数を控除した株数により算出)

<b>当期末処分利益</b>	1,288,200,095 円
これを次のとおり処分します	
<b>利益配当金</b> (1株につき 4円50銭)	712,793,525
<b>合 計</b>	712,793,525
<b>次期繰越利益</b>	575,406,570

(注) 平成13年12月10日に712,926,153円(1株につき4円50銭)の中間配当を実施いたしました。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 監査報告書

平成14年5月15日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
代表取締役社長 岩崎 隆 殿  
中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武井益良 ㊞  
関与社員  
代表社員 公認会計士 井上嗣平 ㊞  
関与社員  
代表社員 公認会計士 山川 勝 ㊞  
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第121期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第121期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社については、親子会社合同の会議への出席のほか、必要に応じて主要な子会社に赴き、業務および財産の状況について報告を受けました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分についても取締役の義務違反は認められません。

平成14年5月20日

株式会社  
ノリタケカンパニーリミテド 監査役会  
常勤監査役 磯部 匡 ㊞  
常勤監査役 妹尾 俊 男 ㊞  
監査役 浦部 準 ㊞

(注) 監査役浦部 準は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 式 の し お り

決 算 期	3月31日（年1回）
定 時 株 主 総 会	6月
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
配 当 金	利益配当金支払株主確定日 3月31日 中間配当金支払株主確定日 9月30日
基 準 日	毎年3月31日 その他必要のある場合は、あらかじめ公告いたします。
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
（ 連 絡 先 ）	〒171 - 8508東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
同 取 次 所	電話（03）5391 - 1900（代表） 三菱信託銀行株式会社全国各支店

*Noritake*